

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,731,907	11,838,014	16,217,351
経常利益 (千円)	386,583	583,768	750,057
四半期(当期)純利益 (千円)	148,806	320,899	371,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,887	344,816	297,727
純資産額 (千円)	14,182,525	14,591,994	14,414,364
総資産額 (千円)	21,768,579	22,021,131	21,994,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.01	62.55	72.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	58.1	57.8

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.14	14.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞や個人消費の低迷から、徐々にサプライチェーンの復旧などにより持ち直し傾向はあるものの、欧州の財政危機やタイの洪水被害など世界経済の不安定な状態や、国内の円高や株価の低迷が長期化し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業の3事業でいずれもわずかではありますが、前年同期に比べて増収となり、11,838百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

損益につきましては、コスト削減の効果などにより利益率が改善し、営業利益は591百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は583百万円(前年同期比51.0%増)、四半期純利益は320百万円(前年同期比115.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、長引く円高による影響や景気の先行き不透明感はあるものの、売上高は前年同期とほぼ同水準で推移しました。

消耗品につきましては、海外でも人気の高い自社ブランドLCカラム「Inertsil」が伸び悩み、前年同期をわずかに下回る結果となりました。

装置につきましては、環境水質分析関連の自社装置が低迷しましたが、高額な他社装置が好調に推移したため、前年同期に比べ増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 7,779百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は 206百万円(前年同期比 36.5%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては7月以降、パソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体メーカーの在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期連結会計期間には在庫調整の進展や、大手ファウンドリによる微細化投資が話題になるなど、半導体製造装置メーカーの受注は第2四半期連結会計期間を底に緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、半導体製造プロセスで使用される消耗品を製造・販売する当事業は、主要顧客からの受注が回復に転じるなど、持ち直しの兆しは見られたものの、全体としては盛り上がり欠ける動きとなりました。しかし、売上高は第1四半期連結会計期間が好調だったことから、前年同期比では増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,569百万円(前年同期比 1.9%増)、営業利益は 392百万円(前年同期比 40.1%増)となりました。

(自動認識事業)

当事業と関わりの深い警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、新規案件の引き合いが増えているものの規模が小型化し、厳しい状況となりました。

このような状況の中、入退室管理では顧客ニーズの掘り起こしを行い、マンションのリプレイスにより前年同期を上回りました。

他社機器組込用の「モジュール基板」では、低迷していたアミューズメント業界に適したリーダーライタモジュールi-code基板が伸び、警備機器関連のhitag、mifare基板は落ち込みました。

「完成系製品」では鍵管理ボックスや、壁面取り付けタイプのリーダー「XR01シリーズ」、「XR10シリーズ」が堅調に推移し、「LAN対応据置リーダーXR02」は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 488百万円(前年同期比 1.0%増)とわずかに上回りましたが、営業損失は 17百万円(前年同期は営業損失 20百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は568百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,191	4,195,910
受取手形及び売掛金	5,355,227	※ 5,475,665
有価証券	80,884	9,326
商品及び製品	1,105,743	1,030,115
仕掛品	1,016,271	953,597
原材料及び貯蔵品	1,328,946	1,538,055
その他	343,413	248,968
貸倒引当金	△16,326	△15,857
流動資産合計	13,027,350	13,435,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,738,863	2,627,957
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,387,664	1,366,991
有形固定資産合計	7,426,949	7,295,370
無形固定資産	88,576	83,072
投資その他の資産		
その他	1,460,534	1,208,673
貸倒引当金	△8,519	△1,766
投資その他の資産合計	1,452,014	1,206,907
固定資産合計	8,967,541	8,585,349
資産合計	21,994,891	22,021,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,072	※ 2,240,959
短期借入金	2,367,664	2,615,122
未払法人税等	117,590	8,688
賞与引当金	350,907	149,125
その他	446,335	554,146
流動負債合計	5,357,569	5,568,042
固定負債		
長期借入金	1,431,244	1,083,820
退職給付引当金	308,781	335,156
役員退職慰労引当金	68,059	76,069
資産除去債務	3,750	3,750
負ののれん	2,744	1,902
その他	408,376	360,394
固定負債合計	2,222,956	1,861,093
負債合計	7,580,526	7,429,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,776,189	10,943,184
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,294,806	13,461,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,458	△71,947
繰延ヘッジ損益	△134,888	△154,148
土地再評価差額金	△346,316	△330,315
為替換算調整勘定	△83,504	△100,102
その他の包括利益累計額合計	△579,167	△656,513
少数株主持分	1,698,726	1,786,707
純資産合計	14,414,364	14,591,994
負債純資産合計	21,994,891	22,021,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,731,907	11,838,014
売上原価	7,859,989	7,880,818
売上総利益	3,871,917	3,957,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,044,387	1,070,583
賞与引当金繰入額	74,832	75,970
退職給付引当金繰入額	114,023	64,383
役員退職慰労引当金繰入額	14,892	15,024
その他	2,215,121	2,139,615
販売費及び一般管理費合計	3,463,257	3,365,578
営業利益	408,660	591,617
営業外収益		
受取利息	3,184	3,313
受取配当金	12,405	14,720
為替予約評価益	12,204	18,760
負ののれん償却額	842	842
持分法による投資利益	11,488	11,239
その他	40,506	37,044
営業外収益合計	80,630	85,920
営業外費用		
支払利息	39,190	36,367
為替差損	44,573	42,799
その他	18,943	14,603
営業外費用合計	102,707	93,769
経常利益	386,583	583,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,333	—
投資有価証券売却益	18,658	224
固定資産売却益	30	—
会員権売却益	1,000	—
特別利益合計	24,021	224
特別損失		
固定資産売却損	—	126
固定資産除却損	7,201	3,966
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	105,229	5,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	—
その他	2,150	—
特別損失合計	119,624	9,285
税金等調整前四半期純利益	290,980	574,707

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,408	52,312
法人税等調整額	50,567	78,464
法人税等合計	63,976	130,776
少数株主損益調整前四半期純利益	227,003	443,930
少数株主利益	78,197	123,030
四半期純利益	148,806	320,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,003	443,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,931	△64,942
繰延ヘッジ損益	△101,595	△19,259
為替換算調整勘定	△72,915	△28,626
土地再評価差額金	—	16,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,536	△2,286
その他の包括利益合計	△161,116	△99,113
四半期包括利益	65,887	344,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,882	243,553
少数株主に係る四半期包括利益	46,004	101,262

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形	—	受取手形	130,725千円
支払手形	—	支払手形	270,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	483,861千円	減価償却費	472,816千円
負ののれんの償却額	842千円	負ののれんの償却額	842千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,745,663	3,502,806	483,437	11,731,907	—	11,731,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	65,635	1,695	67,335	△67,335	—
計	7,745,667	3,568,442	485,132	11,799,242	△67,335	11,731,907
セグメント利益 又は損失(△)	151,258	280,578	△20,942	410,894	△2,234	408,660

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,779,852	3,569,855	488,305	11,838,014	—	11,838,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	66,970	3,478	70,454	△70,454	—
計	7,779,858	3,636,826	491,784	11,908,469	△70,454	11,838,014
セグメント利益 又は損失(△)	206,506	392,968	△17,902	581,572	10,045	591,617

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29.01	62.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	148,806	320,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,806	320,899
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。